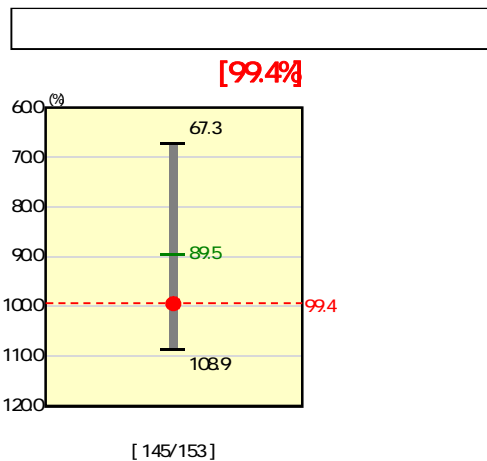
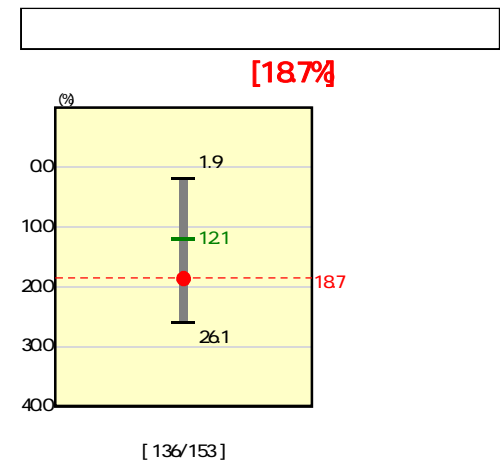
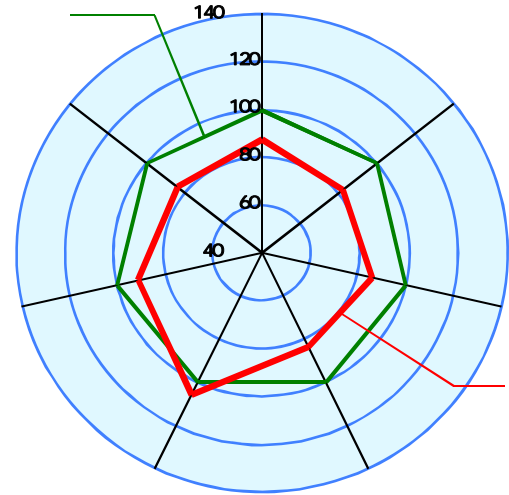
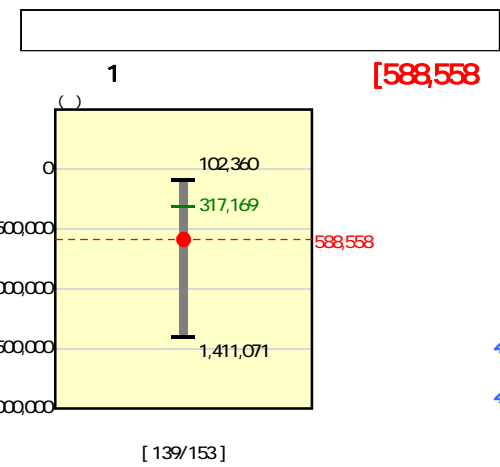
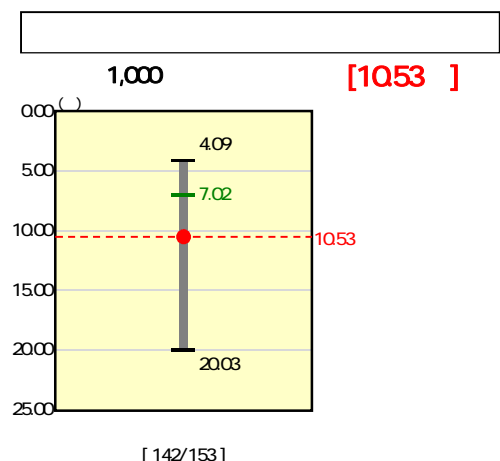
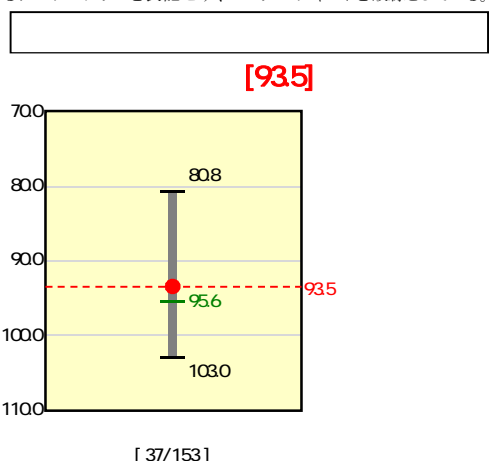
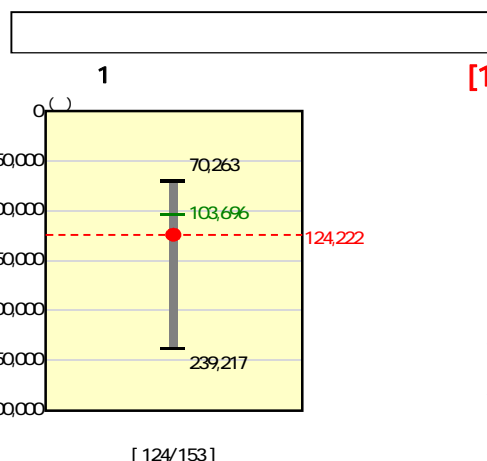


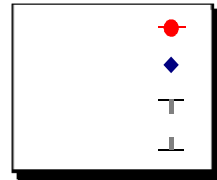
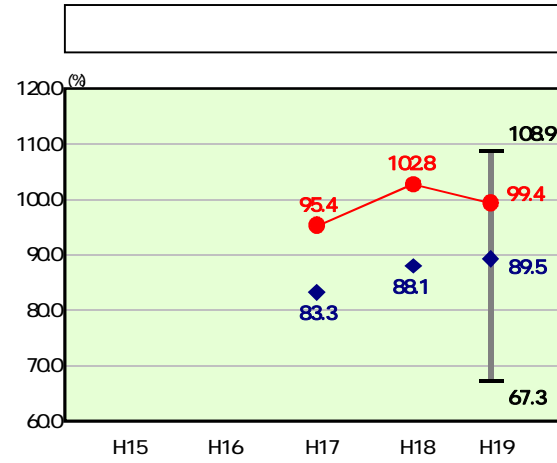
21,932	(H20.3.31)
65.80	
9,283,203	
9,084,221	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

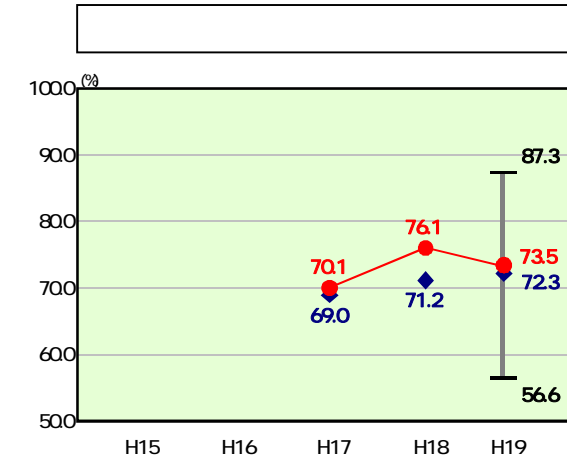


34	145	19	99.4	95.6	21	93.5	153	37
20	1			1	18		22	116
1				1,000	18	3		
				H18	234	22	201	

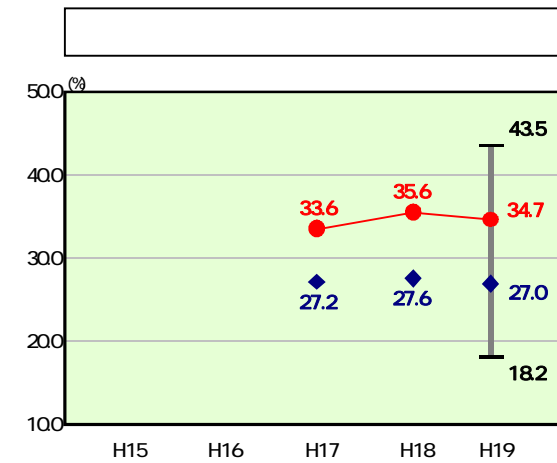


21,932 (H20.3.31)
65.80
9,283,203
9,084,221

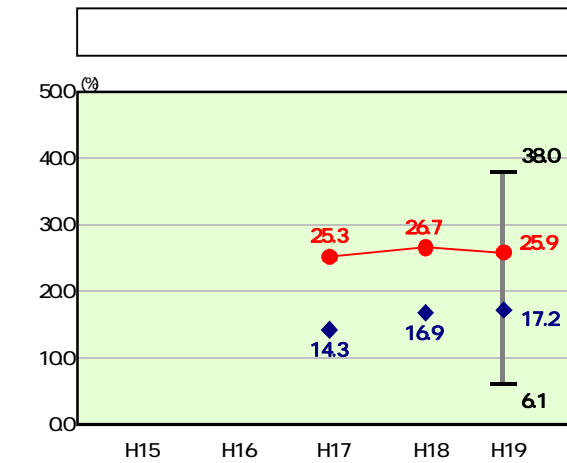
145/153
920
936



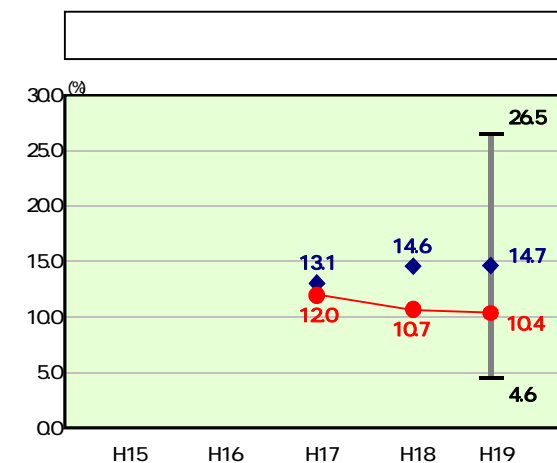
86/153
71.7
73.4



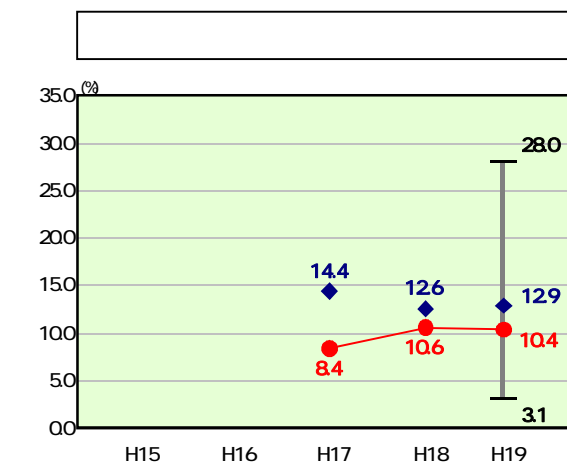
146/153
280
292



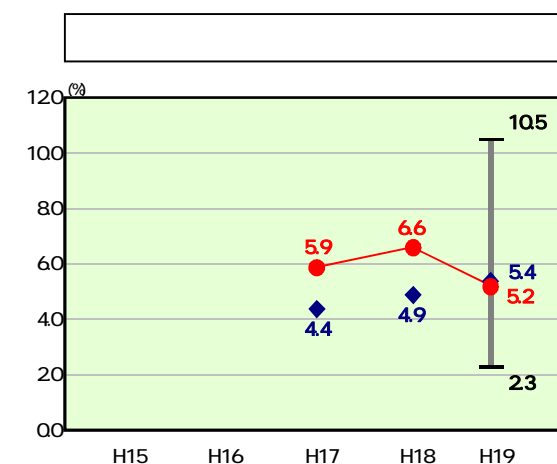
141/153
203
202



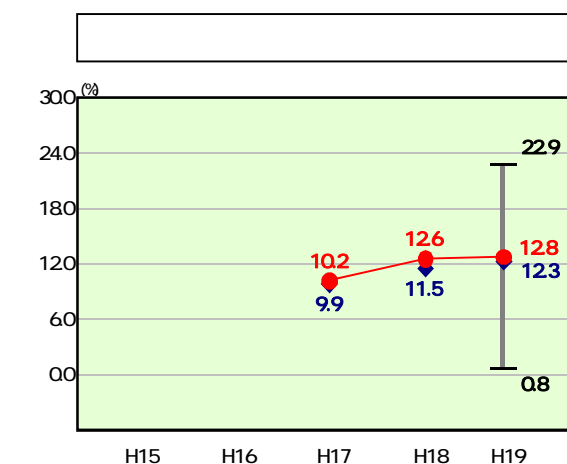
25/153
131
11.1



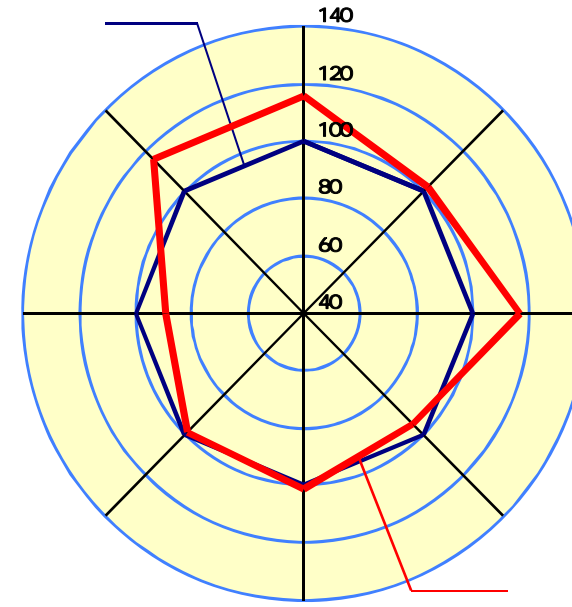
37/153
104
11.7



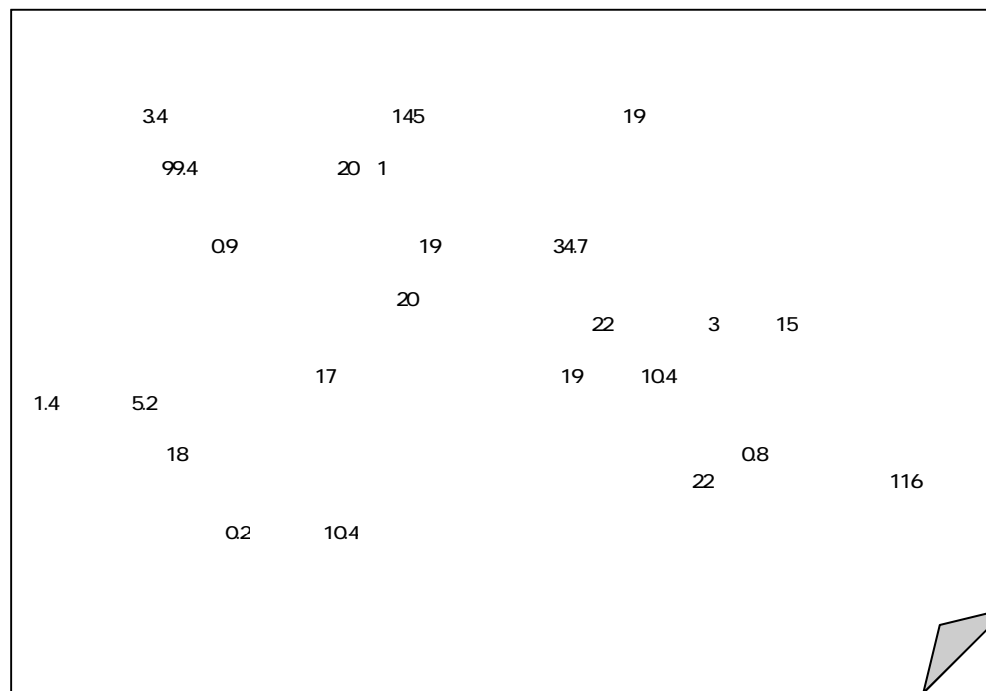
75/153
8.8
7.7

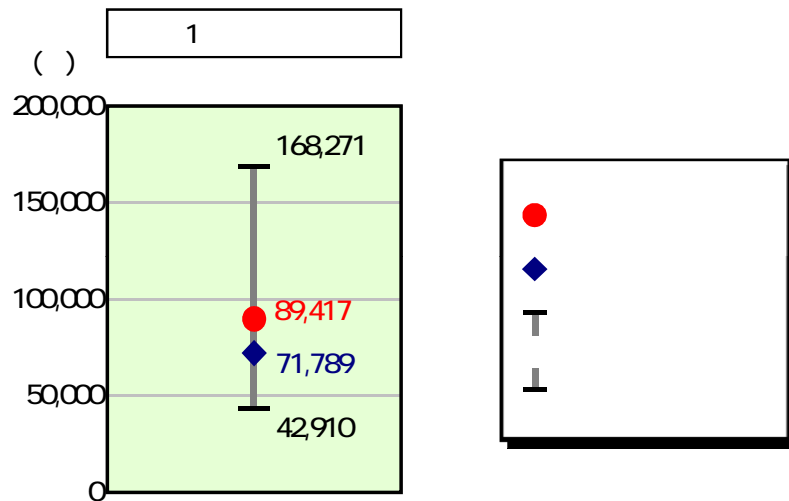


83/153
11.4
13.7



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



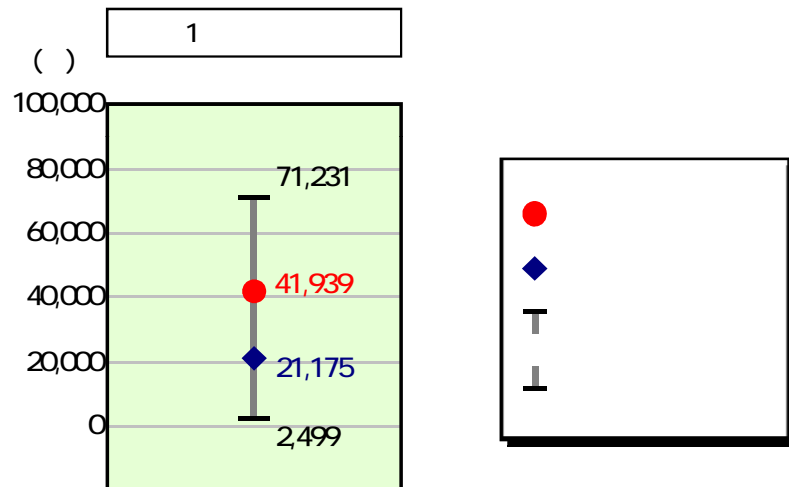


人件費及び人件費に準ずる費用

		1		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,012,319	91,753	61,566	49.0
賃金 (物件費)	80,535	3,672	4,205	▲ 12.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	7,554	344	7,620	▲ 95.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	13,417	612	143	328.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,831	2,135	2,851	▲ 25.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,287	1,335	1,227	8.8
▲退職金	▲ 228,849	▲ 10,434	▲ 5,824	79.2
合計	1,961,094	89,417	71,789	24.6

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.53	7.02	3.51
ラスパイレス指数	93.5	95.6	▲ 2.1

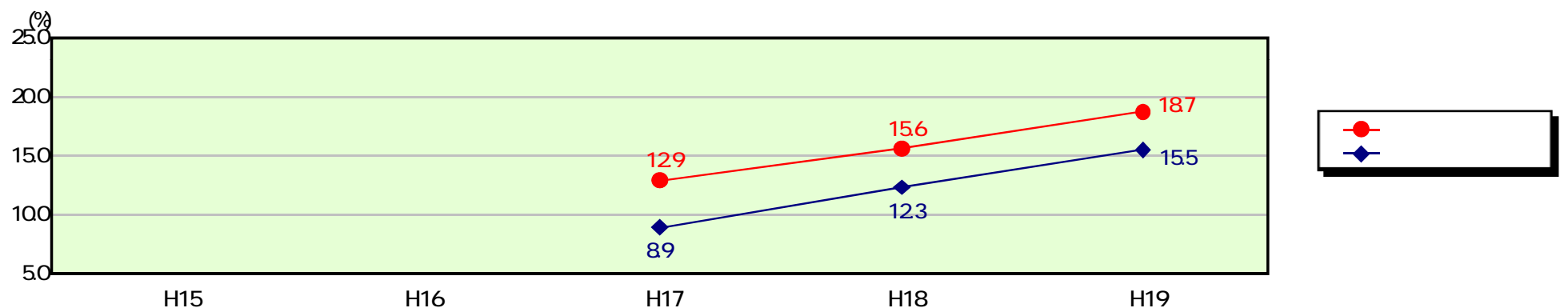
ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

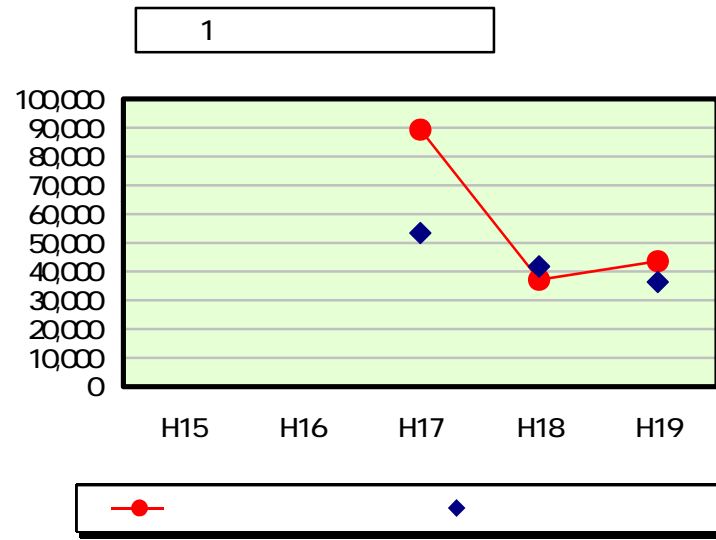


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

		1		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,392,508	63,492	32,851	93.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	320,622	14,619	10,088	44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,675	3,906	3,876	0.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,343	107	1,484	▲ 92.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 881,344	▲ 40,185	▲ 27,148	48.0
合計	919,804	41,939	21,175	98.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)





	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,983,910	89,305	-	53,398	-	-
うち単独分	910,122	40,969	-	34,793	-	-
H18	819,955	37,198	▲ 58.3	41,759	▲ 21.8	▲ 36.5
うち単独分	471,947	21,410	▲ 47.7	25,833	▲ 25.8	▲ 21.9
H19	956,114	43,594	17.2	36,358	▲ 12.9	30.1
うち単独分	628,442	28,654	33.8	21,039	▲ 18.6	52.4
過去5年間平均	1,253,326	56,699	▲ 20.6	43,838	▲ 17.4	▲ 3.2
うち単独分	670,170	30,344	▲ 7.0	27,222	▲ 22.2	15.2